

第 1 号

平成 24 年 度 徳 島 県 一 般 会 計 予 算

平成24年度徳島県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ456,133,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 24 年 2 月 23 日 提 出

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金額
1 県	税	千円 66,500,000
	1 県 民 税	25,921,108
	2 事 業 税	11,811,876
	3 地 方 消 費 税	7,594,159
	4 不 動 産 取 得 税	1,632,392
	5 県 た ば こ 税	1,585,301
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	293,804
	7 自 動 車 取 得 税	1,260,470
	8 軽 油 引 取 税	6,030,984
	9 自 動 車 税	10,342,411
	10 鉦 区 税	1,548
	11 狩 猟 税	25,767
	12 旧 法 に よ る 税	180
2 地 方 消 費 税 清 算 金		14,660,000

	1 地 方 消 費 税 清 算 金	14,660,000
3 地 方 讓 与 税		8,156,000
	1 地 方 法 人 特 別 讓 与 税	6,200,000
	2 地 方 揮 発 油 讓 与 税	1,833,000
	3 石 油 ガ ス 讓 与 税	120,000
	4 航 空 機 燃 料 讓 与 税	3,000
4 地 方 特 例 交 付 金		126,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	126,000
5 地 方 交 付 税		145,000,000
	1 地 方 交 付 税	145,000,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		310,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	310,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金		1,062,269
	1 分 担 金	302,508
	2 負 担 金	759,761
8 使 用 料 及 び 手 数 料		4,003,908
	1 使 用 料	2,432,326

	2 手 数 料	1,571,582
9 国 庫 支 出 金		51,797,394
	1 国 庫 負 担 金	28,471,538
	2 国 庫 補 助 金	22,301,887
	3 委 託 金	1,023,969
10 財 産 収 入		1,009,413
	1 財 産 運 用 収 入	505,888
	2 財 産 売 払 収 入	503,525
11 寄 附 金		3,164
	1 寄 附 金	3,164
12 繰 入 金		83,664,411
	1 特 別 会 計 繰 入 金	56,984,064
	2 基 金 繰 入 金	26,680,347
13 繰 越 金		1,000,000
	1 繰 越 金	1,000,000
14 諸 収 入		14,334,441
	1 延 滞 金, 加 算 金 及 び 過 料 等	140,910

		2 県 預 金 利 子	15,586
		3 公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	4,130,000
		4 貸 付 金 元 利 収 入	3,886,028
		5 受 託 事 業 収 入	581,099
		6 収 益 事 業 収 入	3,053,793
		7 利 子 割 精 算 金 収 入	1,260
		8 雑 入	2,525,765
15 県	債		64,506,000
		1 県 債	64,506,000
	歳 入	合 計	456,133,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		千円 1,008,447
	1 議 会 費	1,008,447
2 総 務 費		21,476,523
	1 総 務 管 理 費	11,944,279

		2 企 画 費	3,071,209
		3 徴 税 費	2,482,207
		4 市 町 村 振 興 費	1,963,478
		5 選 挙 費	41,358
		6 防 災 費	1,359,474
		7 統 計 調 査 費	316,715
		8 人 事 委 員 会 費	127,622
		9 監 査 委 員 費	170,181
	3 民 生 費		56,148,574
		1 社 会 福 祉 費	41,564,111
		2 児 童 福 祉 費	8,720,975
		3 生 活 保 護 費	5,863,488
	4 衛 生 費		21,338,932
		1 公 衆 衛 生 費	5,940,684
		2 環 境 衛 生 費	2,274,577
		3 保 健 所 費	1,553,276
		4 医 薬 費	4,787,205

		5 病 院 事 業 費	6,783,190
	5 勞 働 費		6,125,991
		1 勞 政 費	4,765,309
		2 職 業 訓 練 費	1,249,948
		3 勞 働 委 員 会 費	110,734
	6 農 林 水 産 業 費		30,034,037
		1 農 業 費	5,806,224
		2 園 芸 蚕 業 費	625,256
		3 畜 産 業 費	870,920
		4 農 地 費	8,149,678
		5 林 業 費	12,721,375
		6 水 産 業 費	1,860,584
	7 商 工 費		58,761,233
		1 商 業 費	53,829,045
		2 工 鉱 業 費	3,854,517
		3 観 光 費	1,077,671
	8 土 木 費		39,173,796

		1 土 木 管 理 費	4,190,662
		2 道 路 橋 り よ う 費	17,453,142
		3 河 川 海 岸 費	9,632,466
		4 港 湾 費	2,945,007
		5 都 市 計 画 費	3,719,105
		6 住 宅 費	1,233,414
	9 警 察 費		20,759,325
		1 警 察 管 理 費	18,862,443
		2 警 察 活 動 費	1,896,882
	10 教 育 費		84,709,077
		1 教 育 総 務 費	12,860,525
		2 小 学 校 費	27,202,386
		3 中 学 校 費	15,792,180
		4 高 等 学 校 費	18,196,964
		5 特 別 支 援 学 校 費	7,866,149
		6 社 会 教 育 費	1,917,319
		7 保 健 体 育 費	873,554

11	災 害 復 旧 費		9,857,944		
		1	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,394,770	
		2	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	8,363,174	
		3	公 用 公 共 用 施 設 災 害 復 旧 費	100,000	
	12	公 債 費		89,626,123	
			1	公 債 費	89,626,123
	13	諸 支 出 金		16,962,998	
			1	地 方 消 費 税 清 算 金	7,490,750
			2	利 子 割 交 付 金	396,924
			3	配 当 割 交 付 金	357,239
			4	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	76,062
			5	地 方 消 費 税 交 付 金	7,596,843
			6	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	206,060
7			特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	100	
8			自 動 車 取 得 税 交 付 金	838,236	
9			利 子 割 精 算 金	784	
14	予 備 費		150,000		

	1 予 備 費	150,000
歳 出	合 計	456,133,000

第2表 継 続 費

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
8 土 木 費	2 道 路 橋 り ょ う 費	加賀須野橋上部工架設事業	千円 1,800,000	24	千円 500,000
				25	800,000
				26	500,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務（共同発行市場公募地方債）	自 平成 24 年度 至 平成 34 年度	元金 1,490,000,000千円 及びこれに対する利 子相当額
自動車税納税通知書等作成業務委託契約	平成 25 年度	10,000千円
公益財団法人とくしま産業振興機構の中小企業・雇用対策推進費造成事業融資損失補償契約	平成 25 年度	融資額 36,800,000千円 及び金利3%並びに 延滞金及び違約金年 10.95%の範囲内 における損失補償

公益財団法人とくしま産業振興機構のとくしま経済飛躍ファンド造成事業融資損失補償契約	平成25年度	融資額 960,000千円 及び金利3%並びに 延滞金及び違約金年 10.95%の範囲内 における損失補償
中山間地域農村活性化総合整備事業工事請負契約	平成25年度	90,000千円
県営かんがい排水事業工事請負契約	平成25年度	20,000千円
基幹農道整備事業工事請負契約	平成25年度	200,000千円
広域営農団地農道整備事業工事請負契約	平成25年度	60,000千円
経営体育成基盤整備事業工事請負契約	平成25年度	30,000千円
農業水利施設保全対策事業工事請負契約	平成25年度	30,000千円
湛水防除事業工事請負契約	平成25年度	300,000千円
国営付帯県営農地防災事業工事請負契約	平成25年度	90,000千円
財団法人徳島県農業開発公社の農地保有合理化事業等資金損失補償契約	自平成25年度 至平成35年度	融資額 100,000千円 並びに延滞金及び違 約金年10.95%の範 囲内における損失補 償

<p>社団法人徳島県林業公社の株式会社日本政策金融公庫資金損失補償契約</p>	<p>自 平成 24 年 度 至 平成 74 年 度</p>	<p>融資額 166,622千円 に対するつきにかか ける損失補償 償還期限到来後10か 月の期間満了の日 (以下「損失確定 日」という。)にお いて、株式会社日本 政策金融公庫が弁済 を受けなかった元利 金合計額(遅延損害 金を含む。)及び損 失確定日の翌日から 補償履行の日までの 利率年11%の割合に よる金額</p>
<p>徳島県土地開発公社の開発事業資金債務保証</p>	<p>自 平成 25 年 度 至 平成 34 年 度</p>	<p>融資額 2,500,000千円 及び金利5%の範囲 内における債務保証</p>
<p>徳島県土地開発公社の用地取得等契約</p>	<p>自 平成 25 年 度 至 平成 34 年 度</p>	<p>用地費, 補償費等 2,500,000千円 及び金利5%の範囲 内の金額</p>
<p>街路事業工事請負契約</p>	<p>平成 25 年 度</p>	<p>1,000,000千円</p>
<p>公園整備事業工事請負契約</p>	<p>平成 25 年 度</p>	<p>772,000千円</p>
<p>徳島県営住宅PFI事業契約</p>	<p>自 平成 24 年 度 至 平成 45 年 度</p>	<p>6,600,000千円</p>
<p>道路局部改良事業工事請負契約</p>	<p>平成 25 年 度</p>	<p>30,000千円</p>
<p>道路改築事業工事請負契約</p>	<p>平成 25 年 度</p>	<p>200,000千円</p>
<p>緊急地方道路整備事業工事請負契約</p>	<p>平成 25 年 度</p>	<p>1,330,000千円</p>
<p>橋りょう修繕事業工事請負契約</p>	<p>平成 25 年 度</p>	<p>100,000千円</p>

広域河川改修事業工事請負契約	平成25年度	40,000千円
総合流域防災事業工事請負契約	平成25年度	110,000千円
海岸侵食対策事業工事請負契約	平成25年度	80,000千円
河川等災害関連事業工事請負契約	平成25年度	100,000千円
河川等施設災害復旧事業工事請負契約	平成25年度	1,000,000千円
港湾施設災害復旧事業工事請負契約	平成25年度	300,000千円
高校施設整備事業工事請負等契約	平成25年度	351,855千円
特別支援学校施設整備事業工事請負等契約	平成25年度	1,554,840千円
警察署整備事業工事請負等契約	平成25年度	171,925千円
警察本部庁舎防災機能強化事業工事請負等契約	平成25年度	230,510千円
自動車運転免許センター等整備事業工事請負等契約	平成25年度	1,222,000千円
通信指令システム電子計算機等賃貸借契約	自平成25年度 至平成29年度	847,424千円
緊急配備支援システム電子計算機等賃貸借契約	自平成25年度 至平成29年度	277,200千円
指紋情報管理システム電子計算機等賃貸借契約	自平成25年度 至平成30年度	357,279千円

第4表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
総務管理事業	千円 1,603,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
企画事業	442,000			
市町村振興事業	800,000			
社会福祉事業	3,000			
環境衛生事業	10,000			
保健所事業	109,000			
職業訓練事業	89,000			
農業事業	1,648,000			
農地事業	1,067,000			
林業治山事業	2,061,000			
水産事業	284,000			
道路橋りょう事業	5,578,000			
河川海岸事業	3,939,000			
港湾事業	787,000			
都市計画事業	783,000			

住宅事業	193,000			
警察関係事業	880,000			
教育総務事業	4,400,000			
高等学校整備事業	1,142,000			
特別支援学校整備事業	714,000			
土木施設災害復旧事業	2,881,000			
公用公共用施設災害復旧事業	93,000			
臨時財政対策債	35,000,000			
計	64,506,000			